

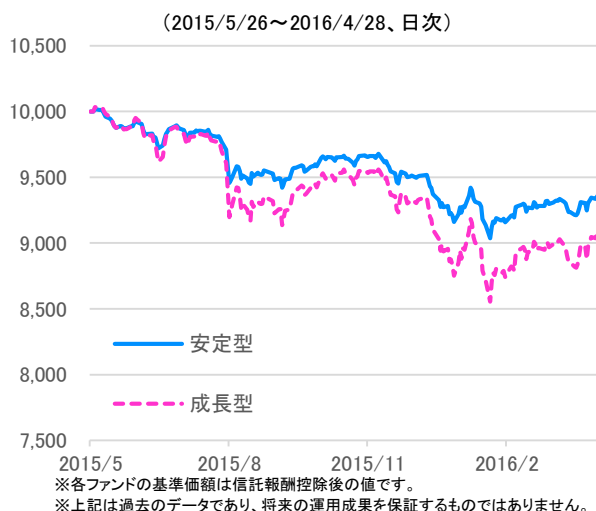
## 2016年4月 運用実績 速報

## 運用実績

## ■基準価額と資産毎の月間寄与額(概算)

(基準価額)	騰落率	安定型		成長型	
		前月末比	寄与額	前月末比	寄与額
		9,335円	+13円	9,058円	+48円
		配分比率	寄与額	配分比率	寄与額
国内株式	2.0%	7%	13円	14%	24円
国内債券	0.1%	26%	3円	12%	2円
先進国株式	1.6%	7%	10円	11%	15円
先進国債券	-1.7%	8%	-11円	12%	-17円
新興国株式	2.2%	2%	6円	4%	9円
新興国債券	1.6%	4%	6円	6%	10円
国内リート	2.4%	3%	5円	5%	9円
海外リート等	4.2%	2%	6円	4%	14円
コモディティ	4.3%	1%	4円	2%	7円
ヘッジファンド	-0.4%	40%	-13円	30%	-10円
その他要因	-	0%	-14円	0%	-14円
合計	-	100%	13円	100%	48円

## ■スカイオーシャン・コアラップ(安定型/成長型)の基準価額の推移



## ■1ヶ月間の高値・安値

	高値	安値
安定型	9,358円 (4/26)	9,211円 (4/12)
成長型	9,086円 (4/26)	8,813円 (4/12)

※騰落率は、月初の各投資信託証券が基本資産配分比率通りに運用されたと仮定した場合の値です。月中に新たに組入れられた投資信託証券があった場合、その寄与は加味しておりません。寄与額も同様です。  
※配分比率は4月末日の配分比率です。  
※寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。  
※その他要因は、信託報酬等が含まれます。

## ■期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
安定型	0.1%	0.7%	-3.3%	-	-6.7%
成長型	0.5%	1.2%	-4.8%	-	-9.4%

## &lt;市場動向&gt;

4月の基準価額は、安定型、成長型ともに上昇しました。3月に引き続き、原油等コモディティ資産が上昇したことが好感されて、内外株式や新興国債券等の高リスク資産を中心に上昇する一方、先進国債券等の比較的低リスクの低い資産が下落する展開となりました。なお、2月のマイナス金利適用開始を受け、国内債券の比率を2%引き下げる一方、国内リートおよびヘッジファンドの比率を各1%引き上げるリバランスを実施しました。

## トピックスおよび見通し

## ■FOMCで米国の利上げが見送られる

4月27日、米国ではFOMC(連邦公開市場委員会)が開催され、政策金利は0.25~0.50%に据え置かれました。声明文では、前回の3月会合では米国の経済活動は「緩やかに拡大している」と評価されていた箇所を「減速した」と景気判断を下方修正する一方、前回「グローバル経済や金融情勢がリスクとなっている」と指摘していた部分を「グローバル経済や金融情勢を注視する」と表現を改め、政策の自由度を高めた内容となっています。

しかしながら、同日夜に発表された米国の第1四半期GDPが前期比年率で+0.5%(昨年第4四半期:+1.4%、市場予想:+0.7%)であったことから、景気の勢いに鈍化の兆候が見られており、6月の次回会合での利上げの可能性は低下したものと考えられます。

## ■日銀政策決定会合は現状維持

4月28日、日銀政策決定会合が開催され、金融政策は据え置かれました。その結果、株式市場では日経平均株価が前日比約3.6%下落、円相場は1ドル111円台から108円台に急上昇しました。「日銀は、成長基盤強化および貸出増加支援のための金融機関向けの資金供給に対する金利を0%からマイナス金利に変更し、金融機関の財政を支援するのではないか」との観測報道がなされ、追加緩和に対する期待が高まっていたため、追加緩和なしとの結果に市場が大きく反応しました。

なお、同時に発表された「経済・物価情勢の展望」では、日銀は2%の物価上昇の目標達成時期を、「2017年度前半」から「2017年度中」に先送りさせました。目標達成時期の先送りをしたにもかかわらず追加的な政策手当てがなされていないため、早期目標達成に向けて、日銀に対する市場の追加緩和期待は継続するものと考えられます。

当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。



## スカイオーシャン・コアラップの特色

## 特色 1 資産を増やす

長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。

- 先進国だけでなく、高い経済成長が見込まれる新興国の資産へも投資します。

## 特色 2 資産を守る

短期的な下振れリスクの抑制を目指します。

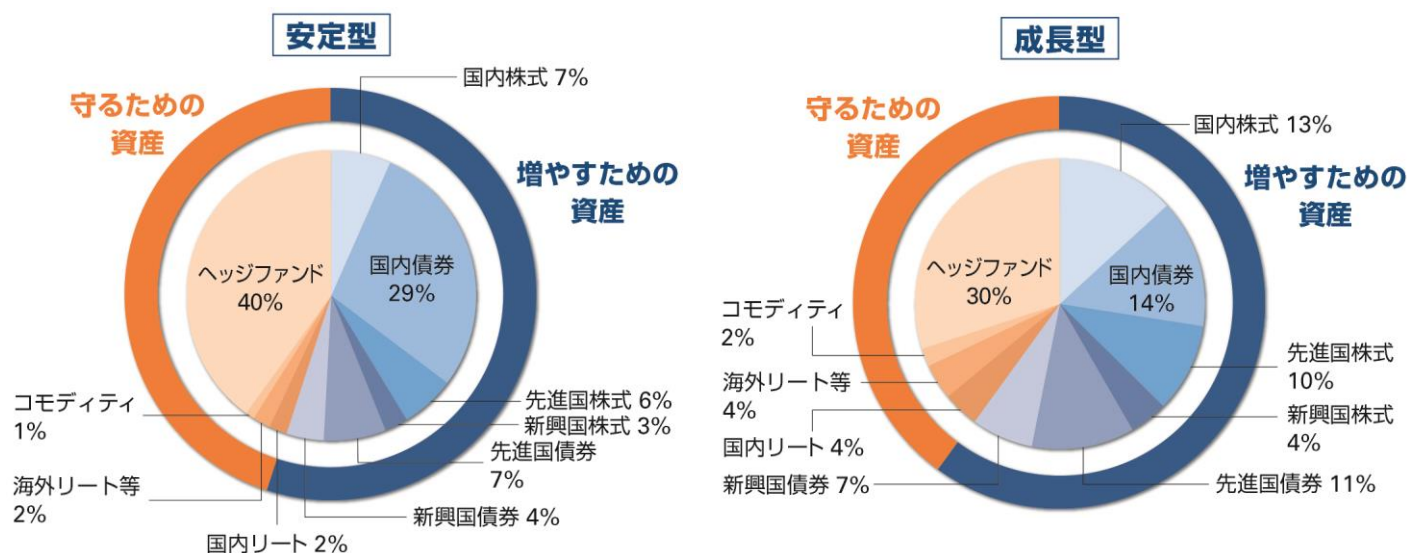
- 値動きの特徴の異なる複数のヘッジファンド等を組み合わせることでリスクを分散させ、収益の安定化を図ります。

※ヘッジファンドとは、多様な資産に様々な手法を用いて投資することで、利益を追求するファンドです。

## 特色 3 資産を見直す

市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- 年1回、長期の経済見通しに基づき、資産配分を見直しています。
- 随時投資対象ファンドの見直しを行っており、市場環境に適したファンドへの入れ替えを実施しています。



## 1つのファンドを保有するだけで様々な資産に分散投資ができます。

※「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用を目指すファンドであることを意味しています。

※ヘッジファンドとは、多様な資産に様々な手法を用いて投資することで、利益を追求するファンドです。

※国内債券（安定型:29%、成長型:14%）には、国内債券の代替資産とみなした、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る世界債券ファンド（安定型:11.5%、成長型:5.7%）およびバンクローンファンド（安定型:7.2%、成長型:3.6%）の値も含まれます。

※先進国債券（安定型:7%、成長型:11%）には、一部を新興国債券に投資するファンド（安定型:1.7%、成長型:2.8%）の値も含まれます。

※海外リート等（安定型:2%、成長型:4%）には、MLPファンド（安定型:0.7%、成長型:1.3%）の値も含まれます。

※各ポートフォリオの目標資産配分比率は、2016年1月20日現在のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入れ比率と異なる場合があります。

※資産配分比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。

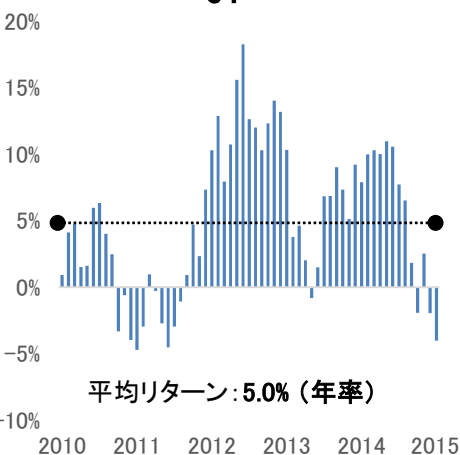
## 長期投資の有効性について

## シミュレーション

長期にわたり投資を継続することで、プラスの収益を確保できる確率は向上すると考えられます。「スカイオーシャン・コアラップモデル(成長型)」(シミュレーション値)を用いて、2010年1月から投資を開始したと想定すると以下ようになります(運用終了は2015年12月)。

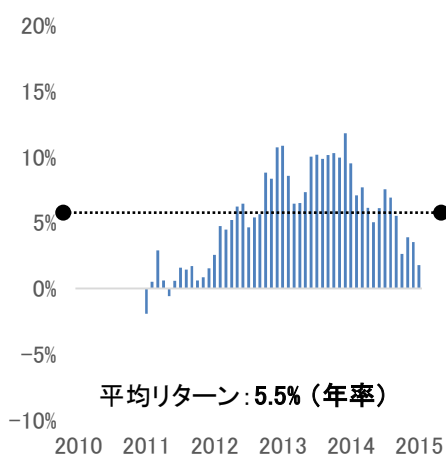
## 1年間投資した場合

損失回数 **14**  
**61**



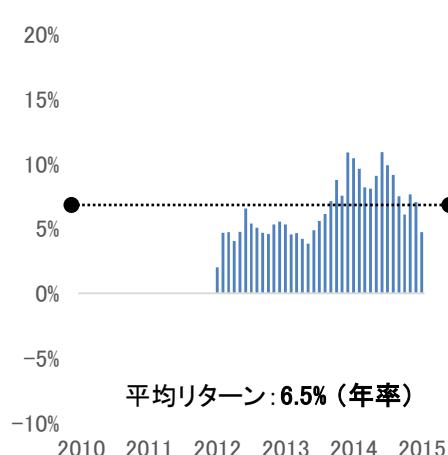
## 2年間投資した場合

損失回数 **2**  
**49**



## 3年間投資した場合

損失回数 **0**  
**37**



投資期間を長期化することで、期間収益がマイナスになる確率は低下していきます。

※上記のデータは過去の運用実績も含めたシミュレーション値であり、ファンドの運用実績とは異なります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

※「スカイオーシャン・コアラップモデル(成長型)」は「スカイオーシャン・コアラップ(成長型)」の基準価額を使用して算出。ただし、設定日以前(2012年8月末～2015年5月末)は、当ファンドの助言者である三井住友信託銀行が同じ戦略で助言を行うファンド(同種戦略ファンド)の実績値を使用。また、2005年12月末～2012年8月末は同種戦略ファンドの設定時の投資対象ファンドおよび配分比率で過去に遡って投資したと仮定して、月次でリバランスして算出(信託報酬考慮後)。「1年・2年・3年間投資した場合の収益率」は起点と終点をずらしてそれぞれの計算期間を保有した場合の収益率。(2年・3年については年率換算)(出所)三井住友信託銀行、Bloombergのデータを基にスカイオーシャン・アセットマネジメント作成。

## スカイオーシャン・コアラップのリスク・リターンイメージ

## 運用商品と期待されるリスクとリターンの関係(イメージ図)



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社について

- スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は、平成26年11月に、横浜銀行と三井住友信託銀行の共同出資で設立された会社で、横浜銀行グループの一員です。

当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品（コモディティ）の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### ▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

**ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

### お申し込みメモ

信託期間	無期限（2015年5月26日設定）
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）です。ただし、初回決算日は2016年7月11日です。
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配をおこなわないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申し込みを受け付けられないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度・未成年少額投資非課税制度の適用対象です。

## ファンドの費用

### ▼お客さまが直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に <b>3.24%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	<b>ありません。</b>

### ▼お客さまが間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して <b>年率1.55333%～1.86727%程度（税抜1.43827%～1.74472%程度）</b> 。 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 <b>年率1.3608%（税抜1.26%）</b> に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 <b>年率0.19253%～0.50647%程度（税抜0.17827%～0.48472%程度）</b> を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2831号 加入協会：一般社団法人投資信託協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 [募集・販売の取り扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

商号等	加入協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第1977号 日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関：関東財務局長（登金）第52号 日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関：関東財務局長（登金）第36号 日本証券業協会 ・ 一般社団法人金融先物取引業協会

<ご留意事項> ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆ ご購入のお申し込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。◆ 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。